

# 平成26年の年頭にあたり

北海道農業協同組合中央会会長 飛田 稔章



組合員ならびにJA役職員の皆様方には、希望に満ちた平成26年の新春を迎えられますことを心よりお慶び申し上げます。

昨年の北海道農業は、天候不順により一部地域で農作業や生育の遅れが生じ、台風や大雨などの被害に見舞われました。そのような中各種課題を克服しながら、一年間の営農にご尽力されたことに対して、改めて敬意を表します。

平成25年は、国内外ともにまさに激動の年でありました。

TPP交渉につきましては、3月の交渉参加表明以降交渉参加反対のもとで、関係機関・団体と連携を図りながら、各種運動を展開致しました。かねてより懸念していた通り、情報開示が極めて不十

分な中、秘密裏に交渉が進行し、予断を許さない不透明な状況が続いておりますが、自民党ならびに衆・参農林水産委員会の決議を順守し、状況によっては脱退も辞さない覚悟のもと、それぞれの国の事情に充分配慮した対応がなされるよう政府・与党への強力な働きかけと併せ、国民世論形成に向け、粘り強い運動を展開していく必要があります。

先般、政府は農政の柱のひとつである米政策を大きく転換し、それに伴い各種助成金体系や経営所得安定対策の見直し、日本型直接支払制度の創設などがなされました。短兵急な政策転換に対して、生産現場では不安と混乱が渦巻いておりますが、改めて生産現場における取り組み状況を十分検証しながら、生産者が意欲と将来展望を持つて経営展開ができるよう一層実効性のある仕組みを確立していくことが重要であります。

また、政府は成長戦略の実現に向けて、農業・JA改革を課題のひとつに取り上げ、産業競争力会議や規制改革会議などにおいて、

関連する議論を行っております。これら規制改革の動きに関しては、農業の役割や生産現場の実態に関する基本的な認識が十分でないことに大きな原因があり、北海道のような農業専業地帯の実情やJAグループの取り組み状況などを十分踏まえた議論がなされ、本道農業の持続的発展に資するような政策が確立されるよう働きかけを強化していく必要があります。

平成24年11月に開催した第27回JA北海道大会において「持続的な北海道農業の実現」と「次代を担う協同の実践」について決議致しました。

平成26年度は実践2年目にあたりますが、時代の変化を踏まえた中で、JAグループの組織・事業機能の充実強化に向けた自らの取り組みを進めつつ、一般消費者に対する情報発信を行いながら、本道農業ならびにJAの強力な応援団づくりを進めていくことが重要であります。

国内外の情勢がめまぐるしく変化している昨今でありますが、再度足元を見つめ直し、生産者の方々をはじめJAグループ関係者の意志と知恵を結集した中で、各種課題を乗り越えていくという強い信念と実行力が求められています。

現在の地域農業やJAの基盤を築いた先人もその時々時代の背景のもとで、様々な困難に立ち向かってきたものと存じます。当然のことながらJA・連合会も「組合員の営農と生活を守り向上させる」という目的を踏まえ、最大限の努力をしていかなければなりません。

日本の「和食」がユネスコ(国際教育科学文化機関)の世界無形文化遺産に登録されました。日本の食文化の素晴らしさが世界的にも認知され、また、それは素材である我が国の農畜産物が評価されたといっても過言ではなく、日本の食料供給基地である北海道の果たす役割も極めて大きなものがあると存じます。国民の命に直結する農業は、その役割・重要性は将来にわたり引き継いでいくべき重要な文化でもあります。

今年の干支は、午年です。予断を許さない情勢が続いておりますが、馬のごとく力強く、また、颯爽と駆け抜けていく気概を持って頑張りましょう。

結びになりますが、本年が天候に恵まれ実りの多い年となりますよう、併せて北海道農業ならびにJAグループ北海道の一層の発展を心よりご祈念申し上げます。新年にあたってのご挨拶と致します。